

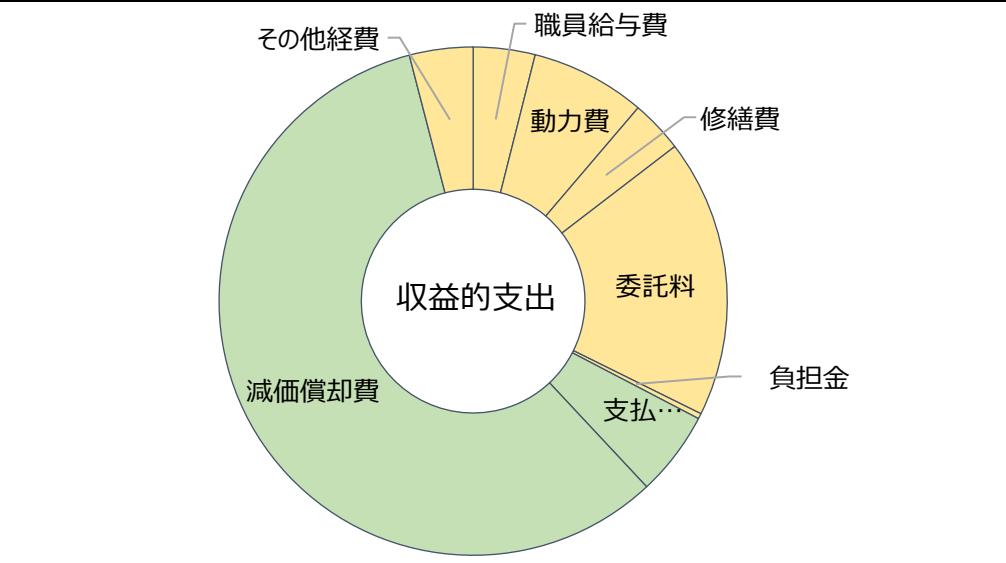
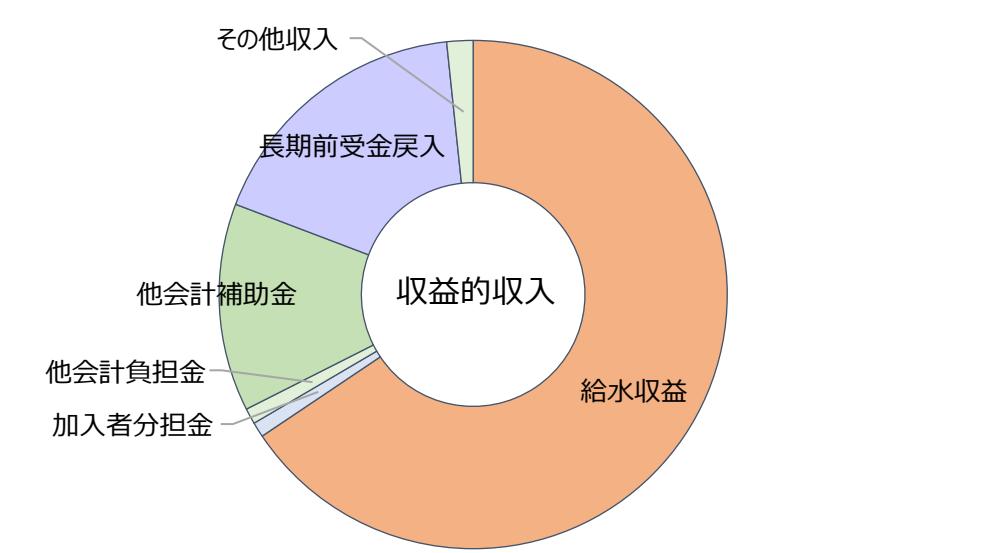
令和 7 年度
宍粟市上下水道事業経営審議会（第 3 回）
配布資料

宍粟市建設部 水道管理課

令和6年度 宮城市水道会計の決算状況

収益的収入および支出（税抜）

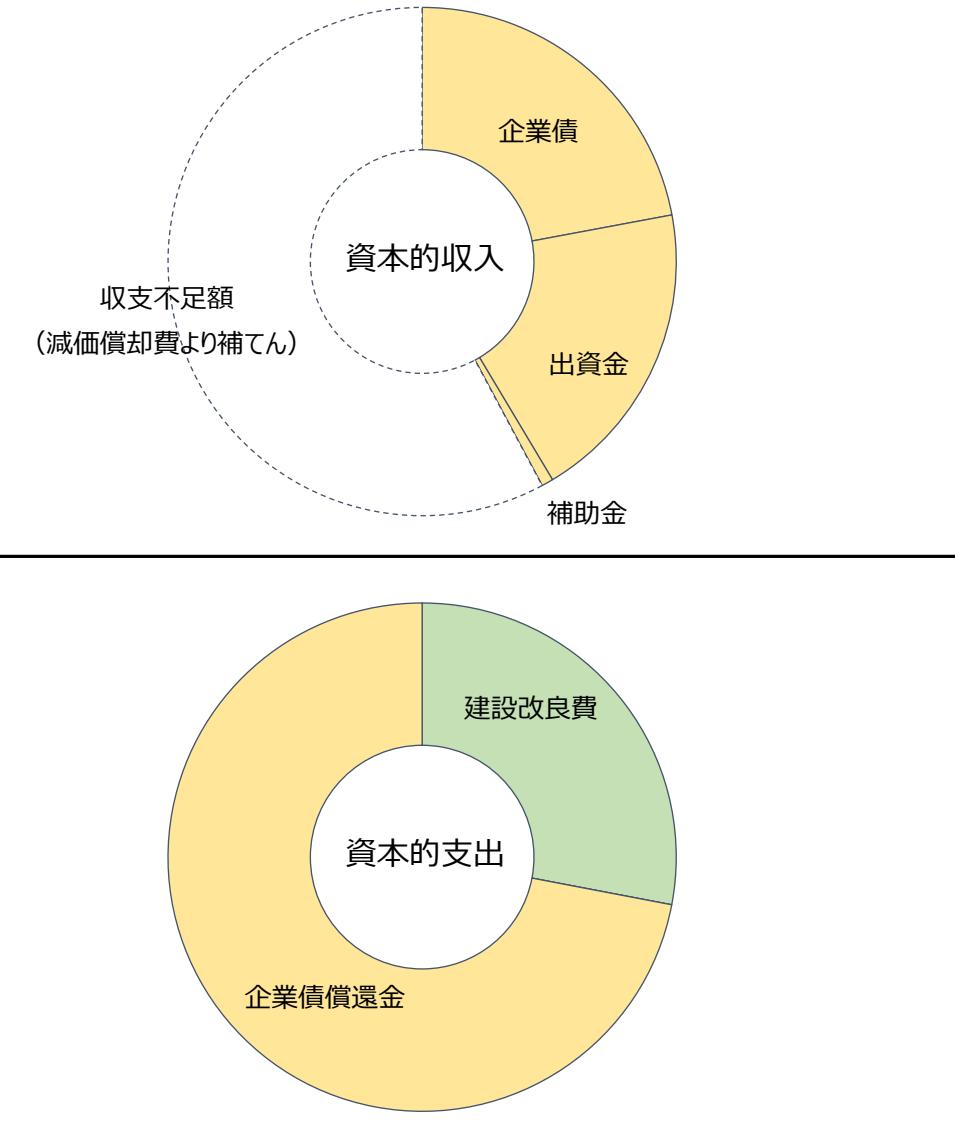
項目	令和6年度	令和5年度	増 減
収益的収入	11億 1,233 万円	10億 9,663 万円	1,570 万円
給水収益	7億 2,965 万円	6億 9,751 万円	3,214 万円
加入者分担金	1,065 万円	903 万円	162 万円
他会計負担金	1,115 万円	1,081 万円	34 万円
他会計補助金	1億 4,708 万円	1億 7,229 万円	△ 2,522 万円
長期前受金戻入	1億 9,526 万円	1億 9,042 万円	485 万円
その他収入	1,855 万円	1,657 万円	197 万円
収益的支出	12億 3,104 万円	12億 4,413 万円	△ 1,309 万円
職員給与費	4,838 万円	4,519 万円	319 万円
動力費	9,004 万円	7,900 万円	1,104 万円
修繕費	4,120 万円	4,269 万円	△ 150 万円
委託料	2億 1,808 万円	2億 5,351 万円	△ 3,543 万円
負担金	424 万円	153 万円	270 万円
支払利息	6,630 万円	7,961 万円	△ 1,331 万円
減価償却費	7億 1,299 万円	7億 0,798 万円	502 万円
その他経費	4,980 万円	3,462 万円	1,518 万円
収支差し引き	△ 1億 1,871 万円	△ 1億 4,750 万円	2,879 万円



令和6年度 宮城市水道会計の決算状況

資本的収入および支出（税込）

項目	令和6年度	令和5年度	増 減
資本的収入	3億 5,763 万円	3億 1,489 万円	4,274 万円
企業債	1億 8,710 万円	1億 0,480 万円	8,230 万円
出資金	1億 6,420 万円	1億 9,807 万円	△ 3,388 万円
補助金	633 万円	1,201 万円	△ 568 万円
資本的支出	8億 4,803 万円	8億 4,718 万円	86 万円
建設改良費	2億 3,747 万円	1億 8,129 万円	5,618 万円
災害復旧費	万円	万円	万円
企業債償還金	6億 1,056 万円	6億 6,588 万円	△ 5,532 万円



令和6年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設改良事業				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁					
会計名	水道事業会計	科目名等	水道事業費用・資本的支出		対象者 (受益)	具体名		給水人口						
			営業費用・建設改良費			人数等		31,012人						
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり		予算・決算額	財 源 内 訳					R6年度決算の内訳				
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額			
	個別施策	③上水道事業の推進		R6 最 終 予 算	125,500	0	0	0	112,500	13,000	委託料 4,950			
	事業目的	基幹となる水道施設の更新・耐震化により、安全でおいしい水の安定供給を図る。		R6 決 算	75,109	0	0	0	70,200	4,909	工事請負費 68,500			
				予 算 - 決 算	50,391	0	0	0	42,300	8,091	補償費 1,075			
				R5 決 算	22,196	0	0	0	21,743	453	土地購入費 584			
				前年度決算比	52,913	0	0	0	48,457	4,456				
事業内容														
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R2	~	R15	【R6事業内容】							
R2 上寺浄水場 - 戸原浄水場区間配水管連結整備(遠方監視システム整備) R2 神戸浄水場 - 嶋田浄水場区間配水管連結整備(連絡管整備) R3 西河内浄水場施設改良(取水濁度前処理) ・詳細設計 ・工事 R3-R6 染河内浄水場施設改良(取水濁度前処理) ・概略設計(R3) ・詳細設計(R4) ・工事(R5-R6) R5-R6 坂配水池施設改良 ・詳細設計(R5) ・工事(R6) R4-R15 上寺浄水場施設改良(耐震/改良) ・概略設計(R4) 【配水池(1号、2号)】 ・耐震診断(R6) 【管理棟】 ・更新設計(R9) ・工事(R10-11) ・盤移設(R11) 【ろ過池】 ・耐震診断(R11) ・補強設計(R12) ・工事(R13-14) 【浄水池、沈殿池】 ・耐震診断(R12) ・補強設計(R13) ・工事(R14-15) R7-R10 神戸配水池施設改良(耐震) ・耐震診断(R7) ・基本設計(R8) ・詳細設計(R9) ・工事(R10)														
【委託】 坂配水池更新工事監理業務 上寺配水池耐震診断業務 【工事】 坂配水池更新工事 【補償費】 坂配水池予定地立木補償費 【土地購入費】 坂配水池用地費										坂配水池更新工事(R6)				
														
事業の成果・評価等														
当初事業目標値 との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】										
	—	—	—	坂配水池は、波賀区域南部へ配水するための基幹配水池であり、更新による耐震化と配水池の標高変更により、配水区域全域において水道水の安定供給が可能となった。社会情勢による部品調達困難により、R7年度へ運転調整などの作業も含め一部の工事が繰り越となつたが、水圧が不安定であった高所においても改善できている。 また、上寺配水池については、現行の指針による耐震診断を実施し、耐震性能を確認できたことから、次年度は神戸配水池の耐震化に着手し、水道施設改良(耐震化)事業全体の進捗を図つて行く。										
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			【R7年度へ繰り越24,098千円】										

令和6年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道老朽管更新事業				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁		
会計名	水道事業会計	科目名等	資本的支出		対象者 (受益)	具体名		給水人口			
			建設改良費					人数等	31,012人		
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり		予算・決算額	財 源 内 訳				R6年度決算の内訳		
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	主な費目 金額		
	個別施策	③上水道事業の推進		R6 最 終 予 算	29,000	6,502	0	0	22,400 98 委託料 2,948		
事業目的	昭和50年代に敷設された波賀地区の基幹送配水管は、耐震性能が低く経年劣化による破断の危険性が高いため、更新工事を実施し水道水の安定供給を図る。			R6 決 算	20,188	6,330	0	0	13,850 8 工事請負費 17,240		
				予 算 - 決 算	8,812	172	0	0	8,550 90		
				R5 決 算	59,510	12,012	0	0	47,450 48		
				前年度決算比	△ 39,322	△ 5,682	0	0	△ 33,600 △ 40		

事 業 内 容

【事業期間中の事業内容】

事業期間 R2 ~ R12

- R2 老朽配水管更新事業(波賀町上野 L=143m、山崎町上牧谷 L=199m)
- R3 老朽配水管更新事業(山崎町下町 「長泉寺橋添架管」 L=23m)
- R3-R4 老朽配水管更新事業(山崎町庄能 L=50m)
- R3-R11 老朽配水管更新事業(波賀町飯見・有賀・安賀・小野 L=3,800m 坂配水池)
- R8-R10 老朽配水管更新事業(山崎町河東大橋添架管 L=200m)
- R11-R12 老朽配水管更新事業(山崎町今宿水管橋 L=5m)

(改修前) 塩化ビニル管 (VP)



(改修後) 高密度ポリエチレン管 ※電気融



【R6事業内容】

- 【委託】 有賀地内他老朽配水管更新設計業務 φ100、150 L=1,180m
- 【工事】 飯見地内老朽送水管更新工事(飯見配水池～坂配水池) φ150 L=260m

飯見地内老朽管更新工事 (R4-R6)



事 業 の 成 果 ・ 評 価 等

当初事業目標値 との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 波賀町飯見地区における基幹送配水管においては、管種がVP管であり経年劣化による破断の可能性が非常に高い。これまで同管種の管路破断による漏水が発生しており、早急な対策が必要であり、今回、飯見配水池兼加圧ポンプ場から坂配水池に送水する重要な基幹送水管を耐震管へ更新したことで、水道水の安定供給を図ることができた。
	—	—	—	
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—	—	—	

費用明細書

単位：円

科目名	R06	R05	増減	備考
給料	24,079,800	22,853,100	1,226,700	扶養手当を含む
手当	13,956,019	12,388,555	1,567,464	
法定福利費	10,346,129	9,946,487	399,642	
企業債利息	66,303,121	79,608,553	△ 13,305,432	
減価償却費	712,994,731	707,975,534	5,019,197	
動力費	90,044,332	78,999,660	11,044,672	
光熱水費	795,281	602,309	192,972	施設電気代
通信運搬費	5,175,292	4,855,627	319,665	
修繕費	41,195,865	42,693,479	△ 1,497,614	
材料費	9,290,782	11,572,601	△ 2,281,819	
薬品費	323,060	268,320	54,740	
路面復旧費	1,076,090	1,874,330	△ 798,240	
委託料	218,082,836	253,512,951	△ 35,430,115	
負担金	4,237,098	1,533,720	2,703,378	漏水調査負担金
報酬	314,600	183,600	131,000	
手当	0	0	0	
旅費	59,568	40,220	19,348	
備消耗品費	1,572,156	1,341,732	230,424	
燃料費	497,519	452,949	44,570	
印刷製本費	583,300	574,000	9,300	
手数料	3,006,706	2,566,029	440,677	
賃借料	641,300	641,300	0	
使用料	860,250	168,300	691,950	
研修費	24,000	0	24,000	
保険料	689,758	686,747	3,011	
公課費	11,600	21,600	△ 10,000	
固定資産除却費	20,822,110	5,174,991	15,647,119	
一時借入金利息	0	0	0	
その他雜支出	127,850	435,840	△ 307,990	
消費税差損	3,477,630	3,034,565	443,065	
材料及び不用品売却原価	97,700	126,770	△ 29,070	
計	1,230,686,483	1,244,133,869	△ 13,447,386	

※委託料内訳

単位：円

科目名	R06	R05	増減
水道施設運転管理業務	193,981,000	195,017,005	△ 1,036,005
脱水汚泥収集運搬処分	1,369,720	1,767,480	△ 397,760
保安管理・保安点検	1,711,167	1,711,167	0
検針委託料	7,394,949	7,442,299	△ 47,350
遠方監視装置保守	2,950,000	2,950,000	0
システム保守	1,666,000	1,067,000	599,000
膜モジュール洗浄	3,400,000	0	3,400,000
サンドフィルター定期点検		300,000	△ 300,000
上寺配水池耐震診断	4,500,000		4,500,000
ハンディターミナル更新		18,206,000	△ 18,206,000
インボイス対応システム改修		7,800,000	△ 7,800,000
料金改定システム改修		4,112,000	△ 4,112,000
水道施設台帳導入業務		11,800,000	△ 11,800,000
その他業務委託	1,110,000	1,340,000	△ 230,000
計	218,082,836	253,512,951	△ 35,430,115

※収益勘定繰入金

(単位：円)

科目	基準	令和6年度	令和5年度	対前年増減	増減率	繰入対象経費
他会計負担金		11,150,071	10,807,459	342,612	3.17%	
既設消火栓維持管理費負担金	基準内	7,328,000	7,328,000	0	0.00%	消火栓の維持管理に要する経費 1基2,000円×3,664基分
消火栓修繕負担金	基準内	3,822,071	3,479,459	342,612	9.85%	消火栓の修繕に要する経費
他会計補助金		147,075,904	172,293,119	△ 25,217,215	△ 14.64%	
企業債利息補助金	基準内	20,737,753	24,543,278	△ 3,805,525	△ 15.51%	旧簡水債の利子償還金の2分の1 他
企業債利息補助金	基準外	69,156	108,925	△ 39,769	△ 36.51%	
高料金対策補助金	基準内	99,747,014	124,113,802	△ 24,366,788	△ 19.63%	資本費（減価償却費+支払利息－長期前受金戻入）の一部
児童手当補助金	基準内	1,004,000	936,000	68,000	7.26%	児童手当に要する経費
基礎年金公的負担分補助金	基準内	1,707,981	1,891,114	△ 183,133	△ 9.68%	経常損失を生じている団体における基礎年金公的負担分に要する経費
料金改定緩和補助金	基準外	20,700,000	20,700,000	0	0.00%	緩和措置による料金減収分に対する補てん
漏水調査事業費補助金	基準外	3,110,000	0	3,110,000	-	衛星を活用した漏水調査事業に要する経費（DX関連交付金を活用）
収益勘定繰入金合計	計	158,225,975	183,100,578	△ 24,874,603	△ 13.59%	
	基準内	134,346,819	162,291,653	△ 27,944,834	△ 17.22%	
	基準外	23,879,156	20,808,925	3,070,231	14.75%	

※資本勘定繰入金

(単位：円)

科目	基準	令和6年度	令和5年度	対前年増減	増減率	
他会計負担金		0	0	0	-	
消火栓設置費負担金	基準内	0	0	0	-	
他会計出資金・補助金		164,196,351	198,074,681	△ 33,878,330	△ 17.10%	
企業債元金出資金	基準内	160,261,460	189,785,847	△ 29,524,387	△ 15.56%	旧簡水債の元金償還金の2分の1 他
企業債元金出資金	基準外	3,934,891	8,288,834	△ 4,353,943	△ 52.53%	
		0	0	0	-	
		0	0	0	-	
資本勘定繰入金合計	計	3,934,891	8,288,834	△ 4,353,943	△ 52.53%	
	基準内	160,261,460	189,785,847	△ 29,524,387	△ 15.56%	
	基準外	3,934,891	8,288,834	△ 4,353,943	△ 52.53%	

※合計繰入金

(単位：円)

	基準	令和6年度	令和5年度	対前年増減	増減率	
繰入金合計	計	322,422,326	381,175,259	△ 58,752,933	△ 15.41%	
	基準内	294,608,279	352,077,500	△ 57,469,221	△ 16.32%	
	基準外	27,814,047	29,097,759	△ 1,283,712	△ 4.41%	

水道事業特別会計経営比較分析表（令和2年度～令和6年度）

分析項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	算式	説明
①経営・財政面での指標								
経常収支比率 (経営の健全性)	%	92.12	87.70	86.95	88.14	90.36	$\frac{\text{経常収益額}}{\text{経常費用額}} \times 100$	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対 経常収益比率 (資金の余裕度)	%	86.99	58.74	47.02	36.02	26.25	$\frac{(\text{現金} \cdot \text{預金残高} + \text{有価証券等の額})}{\text{経常収益額}} \times 100$	当該年度における収益規模(事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。
②経営の効率性								
経費回収率 (経営の効率性)	%	63.73	63.56	62.85	66.20	70.45	$\frac{\text{供給単価の額}}{\text{給水原価の額}} \times 100$	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況								
企業債元利償還金 対料金収入比率 (債務の重さ)	%	127.96	122.37	119.83	106.88	92.77	$\frac{\text{企業債元利償還金の額}}{\text{料金収入額}} \times 100$	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したもの。
④施設の状況								
減価償却累計率 (施設老朽化の度 合(会計の観点か ら))	%	54.58	54.40	56.32	58.33	60.16	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格}} \times 100$ (整備当初の簿価)	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。

水道事業特別会計経営比較分析表（令和2年度～令和6年度）

分析項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	算式	説明
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実態の観点から))	%	16.89	16.47	16.49	16.56	19.89	$\frac{\text{一定年数(法廷耐用年数)を経過した償却資産取得価格}}{\text{償却資産取得価格}} \times 100$	施設の老朽化がどの程度進んでいるかを実態面から表した指標である。
⑤投資の効果								
更新率 (施設老朽化への対策)	%	0.26	0.18	0.32	0.42	0.71	$\frac{\text{更新投資の額}}{\text{償却資産の取得価格額(整備当初の簿価)}} \times 100$	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。また、更新を実態面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長／管路総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果								
有収率 (施設の効率性)	%	84.74	85.38	83.95	80.99	80.71	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (施設の活用度)	%	62.22	61.70	61.92	62.23	61.59	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力(量)}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したもの。